



個室ユニット 推進協ニュース Number 103

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

- 1面 介護サービス関連 ほぼ横ばいの目タカ目こちら傍聴席
- 2面 個室ユニットの意義を強調 介護事業者に結束と連携を促す 個別ケア研修打合せ、全国研修大会 新規実地研修施設説明会、支部便り 実地研修施設調査員研修会 富士見台特養を訪問、リーダー研修
- 3面 施設紹介【仙善なごみ野】岐阜県 【連載】第4回 看取りと向き合う 認知症の方が参加できるVR-3D多職種連携でアクティビティ
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト ズバリ回答！人事・労務のお悩み ストレスチェック制度とは



厚生労働省が入っている中央合同庁舎5号館

介護サービス関連 ほぼ横ばい

認知症対策、介護ロボットなどを重点化 厚生労働省が28年度予算概算要求を公表

厚生労働省は8月26日、財務省に提出した平成28年度予算概算要求を公表した。要求総額は30兆6675億円、前年度比2.5%の微増にとどまった。消費増税に伴う社会保障の充実等については予算編成の過程で検討される。介護分野の主要な要求として「介護保険制度による介護サービス確保」のほか、「地域医療介護総合確保基金による介護施設整備や介護人材の確保育成等」「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」「介護サービスの生産性と質の向上（介護ロボットの開発加速化等）」などが盛り込まれた。今後、厚生労働省は地方自治体や関係団体から意見や要望を聞くなどして年末の政府予算案決定に備える方針。政府全体の要求額は102兆円台となり、過去最大規模となった。

概算要求を取り巻く状況

ことし6月、政府は「骨太の方針」で高齢化などによる社会保障費の自然増を「3年で1.5兆円に抑える」との目標を掲げた。このため厚生労働省は28年度の増加分を6700億円に抑えることを前提に概算要求をまとめた。最大の焦点は来年4月予定の診療報酬改定。財務省がマイナス改定を要求するのは必至だ。介護関連は27年度介護報酬改定（マイナス2.27%）を終えており、一部新規などを除き、全体的に大きな変化はみられない。

28年度予算のもう一つの注目点は、安倍政権の指示で「新しい日本のための優先課題推進枠」（推進枠）として要望基礎額の30%の別枠が設けられたこと。厚生労働省は2252億円を要求した。また

介護関連の主な要求

（注）重複あり。厚生労働省ホームページでご確認ください。

■介護保険制度による介護サービスの確保

①介護保険制度による介護サービスの確保（一部社会保障充実）
2兆7266億円。

②地域支援事業の推進（一部社会保障充実）
798億円。③新しい包括的支援事業の推進（一部社会保障充実）
認知症施策の推進▽生活支援の充実・強

化▽在宅・介護連携の推進▽地域ケア会議の開催▽1号保険料の低所得者軽減強化（社会保障充実）。

■地域医療介護総合確保基金（介護分）の実施（社会保障充実）

①介護施設の整備に関する事業 地域密着型の施設整備や介護施設（広域型含む）の開設、特養多床室のプライバシー保護に必要な経費などを助成する。

②介護従事者の確保に関する事業 多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善などの観点から人材確保を推進する。

■認知症高齢者にやさしい地域づくりのための施策の推進

①認知症に係る地域支援事業の充実（社会保障充実）▽認知症初期集中支援推進事業（支援チームの配属など）▽認知症地域支援・ケア向上事業（支援推進員の設置など）。

②認知症施策の総合的な取組▽認知症疾患医療センターの整備促進8億円▽認知症総合戦略加速化推進事業（新規課題や先例を共有）3100万円▽認知症医療・介護連携の枠組みモデル事業（新規）5200万円▽若年性認知症施策等（一部新規、コディネーターの配置など）6億1000万円。

③認知症研究の推進（一部推進枠）12億円。

④認知症のケアに関わる人材の育成と介護サービス基盤の整備（社会保障充実）
歯科医師や看護職員らにも認知症対応力向上の研修を行うほか、新任介護職員にも認知症介護基礎研修を実施する。

⑤認知症高齢者等の権利擁護に関する取組の推進▽成年後見制度の普及・利用促進▽認知症高齢者等の権利擁護に関わる人材の育成と活動支援体制の整備（社会保障充実）
▽市民後見人育成・活用推進事業（新規）2400万円▽高齢者虐待の防止の推進1億1000万円。

■介護サービスの生産性と質の向上

①介護施設等の効率性向上促進等事業（推進枠）2億3000万円。モデル施設で分析・評価する。

②居宅事業所間の効率的連携促進事業（新規、推進枠）1億6000万円。ICTを使ったモデル事業を実施し、分析・評価する。

③介護ロボット開発加速化事業（推進枠）5億円。拠点施設を位置付けて取

り組みを加速させる。

■地域での介護基盤の整備

①地域支え合いセンター等の整備11億円。

②総合事業推進拠点の整備（新規、推進枠）11億円。市町村が実施する総合事業の拠点を整備する。

③介護施設等の防災対策の推進（新規、推進枠）18億円。スプリングクラーなどの防災設備の設置を支援する。

■介護給付の適正化の推進

①介護給付適正化推進特別事業（一部新規）2億7000万円。アドバイザー派遣や研修会を開催。

②ケアマネジメント適正化推進事業（新規）3億円。自立支援に資するケアマネジメントをモデル事業として実施する。

■介護・医療関連情報の「見える化」の推進

4億円。情報共有するシステムを構築する。

■低所得の高齢者等の住まい・生活支援の推進

1億2000万円。

■生涯現役社会の実現への環境整備等

30億円。有償ボランティア、老人クラブなどを支援する。

■適切な介護サービス提供に向けた取組の支援（一部新規）

90億円。新総合事業の実施などのセミナー開催やサービス提供に向けた取組を支援する。

■地域の福祉サービスに係る新たなシステムを担う人材の育成・確保

16億円。

①潜在介護福祉士対策の強化（新規、推進枠）
離職した介護福祉士の再就業を支援。

②質の高い介護人材の養成を推進（新規、推進枠）
介護福祉士試験合格を目指す学生らの修学を支援する。

■介護人材の機能分化の推進に資する研修プログラムの開発（新規、推進枠）

チームケアリーダーを育成する研修プログラムを開発する。

③社会福祉法人制度改革への対応（新規）
8億1000万円。財務諸表等の電子開示システムの構築や評議員会の活性化などに対応する。（植）

（注）同時に公表された「28年度税制改正要望」は次号掲載の予定です。

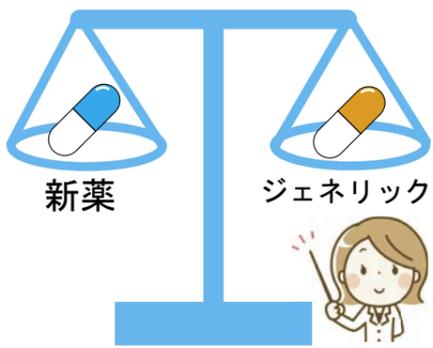
ウの目タカ目こちら傍聴席

◎差額通知

○：「ずいぶん力が入っているな...」。厚生労働省の平成28年度予算概算要求の資料を一読した経済部記者がつぶやいた。開かれたページに「後発医薬品」の文字が。要求項目には①品質確保の促進②使用促進対策の実施③後期高齢者医療広域連合における使用促進への支援とある。アジア地域への後発医薬品製造所建設のための調査費まで盛り込まれ、確かに強い意気込みが感じられる。

○：「そういえば、田舎の父から『広域連合というところから通知が届き、薬代が安くなると書いてあったが、ジェネリック、って何の薬だ』と電話があったよ」と政治家記者が苦笑しながら話を繋いだ。後期高齢者医療制度を運用する広域連合は、被保険者に先発医薬品を安価な後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えれば、これだけ薬代の負担が少なくなると、具体的に差額を示して後発医薬品の使用を促す通知を出している。

○：2014年度の概算医療費は約40兆円。毎年、数千億円単位で増え続けている。厚生労働省は後発医薬品を医療費の伸びを抑える、切り札、と位置付け、数量シェア80%を最終目標として様々な対策を展開中だ。概算要求の中にも後発医薬品の使用に取り組み広域連合を支援する項目を載せている。だが、医療現場には品質と供給への不安を指摘する声が残っており、安全・安心の政府保証がまだ必要なようだ。（植）



個室ユニットの意義を強調

第3回推進議連総会

9月1日、個室ユニットケア推進議連(石原伸晃会長)の第3回総会が、井手明利ユニットケア研修推進事業室長が「尊厳ある暮らし(個別ケアの展開)」について発表した。

石原伸晃会長が「今回のヒアリングを通して、現場はどうなっているのか、どちらの方向が正しいのか方向性を見極めていきたい」と開会挨拶をした。



開会挨拶をする石原会長

赤枝恒雄事務局長が「個室ユニットケアとはどういうものか。尊厳ある死は個室ユニットではないか。我が家と同じような暮らしである個室ユニットが広

介護事業者に結束と連携を促す

地域包括ケアシステム介護議連が設立総会

9月9日、自民党の地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟が衆議院第一議員会館で設立総会を開き、役員人事や行動方針などを採択した。総会には、全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協)の赤枝恒一会長や諸隈正剛副会長ら関係団体などの代表らが出席した。会長に就任した麻生太郎財務相は「2025年問題を解決し、介護保険制度を持続可能な制度にするためには介護事業者団体がまとまり、医療と連携し、効率的、効果的に地域包括ケアシステムを構築することが大事だ」と結束を呼び掛けた。



結束を呼び掛ける麻生会長

総会には、自民党議員126人(9日現在)、推進協や全国老人保健施設連

が「ついでに良いと思っっている」と述べた。

久保吉丸氏(NPO法人日本・デンマーク生活研究所理事)がデンマークの個室ユニットケアの事例を発表し、続いて井手室長が「個室ユニットは入居者が望む暮らし、自律支援・生活支援をしていくには最適な環境である」と個室ユニットの必要性を強調した。



左から久保氏、石原氏、赤枝氏、井手氏

盟、日本医師会、日本介護福祉士会など医療介護34団体の代表らが出席した。

役員人事では、会長に呼び掛け人の一人である麻生財務相(副総理)、会長代行に山口俊一内閣府特命担当相、幹事に武見敬三参議議員、事務局長に松本純衆議院議員をそれぞれ選出した。

武見幹事長は行動方針として①介護人材確保のため処遇改善の継続と拡充②外国人介護職の活用③地域医療介護総合確保基金の活用④医療と介護の連携推進⑤介護報酬の充実⑥控除対象外消費税の適正化⑦ICT整備への補助⑧土地利用や医療介護要件などに関する規制緩和⑨税制改正⑩介護の質向上の10項目を掲げた。また出席団体に對し、横の連携組織として連絡協議会(名称は未定)を早く立ち上げるよう要請した。

閉会後の記者会見で武見幹事長は「多くの介護事業者があるが、バラバラというのが実態だ。横の連携がうまくできるかどうか、(団体に)試金石になる」と述べた。

個別ケア研修に向けて打合せ

8月28日、埼玉県鴻巣市の馬室たんぼ翔裕園で個別ケア研修(9月25日(金)開催予定)の内容や進め方について打合せをした。

出席者は、島田千鶴氏(馬室たんぼ翔裕園介護支援専門員)、山本緑氏(馬室たんぼ翔裕園介護主任)、尾島朱美氏(関東福祉専門学校教務主任)、佐藤理絵(推進協事務局)の4名。

馬室たんぼ翔裕園は、開設3年目の混合型施設(ユニット型60床、従来型40床)で、ユニット型の取り組みをできることから取り組んでいる。

今回の研修では、16時間から8時間への勤務シフトの変更や排泄用台車を廃止してトートバッグへの変更など、取組み事例について具体的に話をしてもらったことが決まった。

迫る！全国研修大会 準備着々

11月に迫った、全国研修大会 in 宮城・仙台2015。

9月8日、宮城県仙台市の国見ナースィングホーム翔裕園で第9回全国大会打合せを行った。

佐々木亀一郎大会長(社会福祉法人元氣村法人本部グループ統括本部長)は「いよいよ開催まで2か月となりました。この宮城県仙台市にたくさんの方をお招きし、大会を盛り上げていきましょう」と意気込みを語った。

真壁もり子宮城支部長(介護老人保健施設南方ナースィングホーム施設長)も「9月に入り申し込みが多くなってきましたが、更に盛り上げていくために、参加者拡大に向け頑張ります。人気の分科会は先着順なので早めに申し込んでいただくように伝えて下さい」と申込の状況と参加者拡大に向けて述べた。



全国研修大会打合せの様子

新規実地研修施設募集説明会

9月9日、堺市産業振興センターで27年度第2回新規ユニットリーダー研修実地研修施設募集説明会を開催し、4施設14名が参加した。

開会の挨拶として井手明利ユニットケア研修推進事業室長は「実地研修施設が足りない」と都道府県との契約ができず、受講を希望している方々に受講をいただけない現状がある。ぜひ、推進協の実地研修施設になってもらいたい」と語った。

調査項目の説明では、前提として「記録の連動」や「自己決定の尊重」、「自立(律)支援」、「生活の継続」の重要性が語られた。その後、各項目に対する評価基準や根拠を説明した。

説明会に参加した施設の内、選定調査を希望する施設は10月16日(金)までに申請書類を提出し、11月中旬から選定調査を受ける。



説明会の様子

実地研修施設調査員研修会

9月10日、堺市産業振興センターでユニットリーダー研修実地研修施設選定調査員研修会を開催した。新規調査員として5名が参加。奈良県から選定調査方法の確認に健康福祉部長寿社会課の福井万美子主査が参加。現調査員5名は調査員勉強会として参加し、新たな項目を確認した。

井手明利ユニットケア研修推進事業室長が講師となり調査員ガイドブックをもとに、調査の一日の流れや注意点などを説明した。選定調査項目に施設独自の取り組みを加点項目として追加したことが今回の大きな変更点。施設独自の取り組みとしては、重度化への対応・看取りへの対応・認知症への対応・医療的ニーズへの対応、個別ケアの実践がある。

また、今回から申請者も調査員も50項目を採点する際に項目毎に理由を書くように変更した。これにより調査員も事前に施設の意向をより詳細に知ることができ、調査時間も短縮される。調査時間の短縮により、今まで時間が足りなかった調査後の施設と調査員の打合せの時間に余裕が出ることを期待される。

富士見台特養を訪問

PEAPに先進的に取り組む

9月4日、PEAP(認知症ケアのための施設環境づくり)の先進的な取り組みをしている東京の「練馬区社会福祉事業団富士見台特別養護老人ホーム(50床)」を児玉桂子氏(ケアと環境研究会代表、日本社会事業大学教授)と推進協事務局の佐藤理絵が訪問した。

海老根典子施設長は、9月から始まる個別ケア研修カリキュラムの3回目の講師で取組み事例について講義する。カリキュラム内容の確認と個別ケアについて意見を聞いた。

富士見台特養の平均要介護度は4.4から4.46、人員配置は1.8対1と手厚い。看護職の配置も4.6人と医療的ニーズに添えている。

海老根施設長は「尊厳の尊重。排泄ケアにこだわって来ました。尊厳を守りケアを改善したい。ケアの質を上げることは本人のみならず、職員にとっても長い目でみれば楽になる」「口腔ケアにも力を入れており誤嚥性肺炎予防につながっている」と話した。

「何のためにやるのか。看護職も介護士も他職種連携して介護の場面を共有することでお互いの仕事を理解できる。目標は一緒です」と多職種連携で個人に焦点を当てた自立(律)支援の取り組みを話した。

推進協では、PEAPを中心としたカリキュラム。その方の居場所づくり「おひとりおひとりを大切にしたい個別ケア研修を、ユニット型、従来型問わず展開していく。



児玉桂子氏(左)と海老根典子氏(右)

【PEAP】Professional Environmental Assessment Protocol、施設で暮らす認知症高齢者にとつての望ましい環境について、その考え方や具体的内容を示した指針※詳細は「環境づくり.com」のHPでご確認ください。

第2期ユニットリーダー研修開催

推進協は8月末から9月初旬にかけて、横浜(同日程で2会場)、静岡および大阪の4会場第2期ユニットリーダー研修を開催し、110名が受講した。

大阪では認知症の理解と権利擁護について石川進氏(認知症相談支援・研修センター結・センター長)が講義し、「ケアスタッフの思いも汲んで、ストレスの緩和を図ることも大切。ケアスタッフの良い所を褒めて伸ばしていくと、不適切な関わりは自然と減っていく」と語った。

| 会場 | 日程 | 受講者数 |
|--------|---------------|------|
| 横浜第1会場 | 8/26(水)~28(金) | 34名 |
| 横浜第2会場 | | 28名 |
| 静岡会場 | 9/2(水)~4(金) | 32名 |
| 大阪会場 | 9/10(木)~12(土) | 16名 |
| 合計 | | 110名 |

支部便り

福岡支部 平成27年度理事会

8月31日、福岡支部(牟田和男支部長)はセントラザ博多で平成27年度理事会を開き、平成26年度決算報告、平成27年度事業計画・予算(案)を承認した。

また、介護職員が専門職としてプライドを持って働けるような本の出版について協議し、推進協の理事会に上程することが決まった。

新規入会施設のご紹介

平成27年8月17日入会

支部名 宮城県
法人名 社会福祉法人元氣村
法人代表者 理事長 神成裕介
施設名 介護老人保健施設
国見ナースィングホーム翔裕園
施設代表者 施設長 横山温
住所 〒98110943
仙台市青葉区国見六丁目84番1号
電話番号 〇三二(七二八)五二六一



～ “和顔愛語” を心掛けて ～

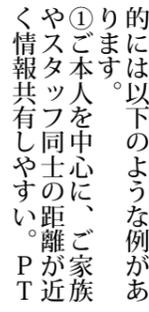


【アルバイト募集】
初めて来訪される方は驚かれますが、受付近くに入居者向けの「アルバイト募集」のポスターを貼り出しています。...



仙寿なごみ野の外観と内観

【地域及び施設紹介】
岐阜市則武東にある介護老人保健施設 仙寿なごみ野は平成23年4月に開設しました。JR岐阜駅から車で北へ15分、鶴飼で有名な清流長良川に程近く、織田信長ゆかりの岐阜城がそびえる金華山を望む閑静な住宅地に施設はあります。...

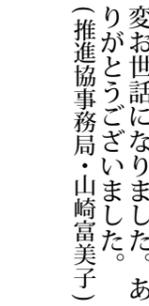


【アルバイト募集】
日用品等を販売し、商品と交換ができます。アルバイト以外にも、ラジオ体操への参加、生活リハビリに取り組みすることによって「シニエーター」がもらえる仕組みになっており、リハビリに取り組みモチベーションアップの一助となっています。...



職員と共にナイター観戦へ

【ドラゴンズ・ファン】
中日ドラゴンズのTシャツと帽子でさつそうと、職員と共に施設近くの長良川球場までナイター観戦に出かけ熱く応援されるAさん。入居当初は食事も排泄もベッド上でした。ある時、Aさんがドラゴンズのファンであることが知り、職員が「スタジアムで一緒に応援しましょう」と誘ったところ、意欲的にリハビリに取り組みられるようになりました。...



【なごみ野大会】
毎年3月に、介護、看護、ケアマネ、リハビリ等が、年度目標に向かって協働を取り組んだ内容や結果を発表する場を設けています。...



退居前の自宅訪問。自宅（左）と居室（右）のレイアウトが同じ設定に。

【推進協の訪問後記】
今回、ユニットリーダー、研修室古屋会場開催の際、訪問させていただきまし。近石千恵美理事長はじめ、川崎淳子統括部長様、小野裕司事務部長様には大変お世話になりました。...

〒502-0929 岐阜県岐阜市則武東4丁目2番6号 TEL:058-215-9753 FAX:058-215-9757 定員100名（ショートステイ利用可能）【全室個室・10ユニット】

連載 第4回
看取りと向き合う
◎ご家族からいただいた「安心」
私達は大切なその時に何を差し上げることができるのでしょうか。...

多職種連携でアクティビティ
ニューバードでは、ほぼ毎日アクティビティを実施しており、入居者の方がご自身で参加したいアクティビティを選んでいきます。...

認知症の方が参加できるレクリエーション
難しいルールを理解したり、上手にやれることを重視するのではなく、「なんだかわからないけど楽しかったなあ...」という思いが残るような時間を提供しましょう。...

Table with 3 columns: Day, Activity, Staff. Rows include Brain Training, Health, Relaxation, Music, Rehabilitation, and other activities.



辻田恭子施設長が担当する脳トレ



りらくすしま専科（フットマッサージ、ハンドマッサージ）

＜認知症のご利用者に対するレクリエーション時の留意点＞
・叱らない、説得しない、否定しない、強制しない。
・ルールの説明は、わかりやすい言葉でゆっくりと行う。
・できないことが皆の前でさらされることのないようにさりげなくフォローする。...

＜歌の研究＞
準備する物：皆さんがご存知の歌の歌詞（模造紙などに大きく書いたものをホワイトボードに貼り付けてもよい）
①みんなで一度歌ってから、歌詞の内容について質問する。...

＜ゆらゆらスカイツリー＞
準備する物：牛乳パックを約1.5cmに輪切りにしたもの（1チーム50本）
①各チームに牛乳パックの輪切りを配る。②司会者の合図で牛乳パックを一人1つずつ積み上げていく。...



ゆらゆらスカイツリー

介護ニュース・ダイジェスト

(8月1日～8月31日)

介護に関する政府機関や民間団体の動きを掲載しています。詳細は政府や団体のHPなどでご確認ください。

■5割が「メンタルの不調」訴え(8月5日) 介護ユニオン調査

U Aゼンセン日本介護クラフトユニオンの調査によると、月給従事者の51.1%、時給従事者の34.9%が「イライラしやすくなった」「毎日が憂うつ」などとメンタル不調を訴えていることが分かった。不満の順位は「賃金が安い」「仕事量が多い」「何年たっても賃金が上がらない」などの順だった。

■588万人で過去最多を更新(8月6日) 介護給付費実態調査

厚生労働省は26年度介護給付費実態調査の結果を発表した。高齢者の増加にとともに、1年間の実受給者は588万3000人で過去最多記録を更新した。

【年間実受給者数】

累計受給者数は596万8000人だったが、重複利用を勘案した実受給者数は588万3000人。過去最多だった前年度と比べ22万2500人増えた。増加率は3.9%。介護予防サービス151万1000人(5.6%増)、介護サービス470万9600人(3.4%)で介護予防の増加率が介護サービスを上回った。

【介護サービス別の受給者数】 抜粋

▽介護福祉施設 61万9600人(2.8%増)▽介護保健施設 53万8500人(1.7%増)▽介護療養施設 10万4700人(6.1%減)▽介護予防サービス平均 151万1000人(5.6%増)

施設サービス平均 120万9500人(1.6%増) 居宅サービス平均 359万8300人(4.1%増) 居宅介護支援平均 326万7200人(3.6%増) 地域密着型サービス 50万9700人(8.8%増)

【受給者1人当たり費用】 抜粋
▽介護福祉施設 28万0700円(1.1%増)▽介護保健施設 29万8000円(1.5%増)▽介護療養施設 39万3300円(2.1%増)

療養施設 39万3300円(2.1%増)
介護予防サービス平均 41万0000円(0.6%増)
施設サービス平均 29万6600円(0.8%増)
居宅サービス平均 12万5600円(1.6%増)
居宅介護支援平均 1万3800円(増減なし)
地域密着型 23万2700円(1.9%増)

【都道府県別の受給者1人当たり費用額】 抜粋

介護予防サービスでは、福井、沖縄、鳥取などの順に高いものが多い。大きな地域差は見られない。◇介護サービスでは、沖縄、石川、鳥取などの順に高い。福島、北海道、埼玉、京都などが低い。地域差が大きい。

【施設サービスの状況】 抜粋

要介護区分別単位数から構成割合をみると、介護福祉施設は「要介護1」2.3%、「要介護2」7.4%、「要介護3」20.2%、「要介護4」33.8%、「要介護5」36.2%。「要介護3」以上が全体に占める割合は90.2%。介護保健施設は74.2%、介護療養型は97.4%。

【介護離職率 変わらず(8月7日) 介護労働安定センター】

介護労働安定センターの26年度介護労働実態調査結果によると、離職率は1ポイント改善して16.5%、採用率は0.1ポイント下落して20.6%だった。採用率が下がった理由は「賃金が安い」がトップ。

【第3回介護人材確保地域戦略会議(8月20日～21日) 厚労省】

厚労省、地方自治体、民間介護関係団体などによる第3回介護人材確保地域戦略会議が開かれ、厚労省は「地域医療介護総合確保基金」の積極的な活用を促した。地方自治体と民間サイドから介護人材確保の実例などが紹介された。

【厚労省の説明】

○2025年に向け需要キャップ(37万7000人不足)を埋めるため、都道府県は「地域医療介護総合確保基金」(介護分)を活用し、P D C Aを回すなどして総合的な確保対策を講じてほしい。○日本再興戦略2015で介護を成長分野に位置付け、介護ロボットや小規模事業者の連携強化などに取り組む。○社会福祉法人等の一部改正案の国会での成立を期す(20日現在、参院で審議中)。○求人・求職のマッチングや介護事業所内保育所の設置支援に取り組む。○また介護福祉士の実務経験ルートについて厚労省は「来年度から実務者研修(450時間)が義務付けられるが、介護職員初任者研修の受講者には履修科目の読み替えを用意するなどしており、大きな負担にはならないと思う」などと説明した。

として総合的な確保対策を講じてほしい。○日本再興戦略2015で介護を成長分野に位置付け、介護ロボットや小規模事業者の連携強化などに取り組む。○社会福祉法人等の一部改正案の国会での成立を期す(20日現在、参院で審議中)。○求人・求職のマッチングや介護事業所内保育所の設置支援に取り組む。○また介護福祉士の実務経験ルートについて厚労省は「来年度から実務者研修(450時間)が義務付けられるが、介護職員初任者研修の受講者には履修科目の読み替えを用意するなどしており、大きな負担にはならないと思う」などと説明した。

■広域型、多床室の改修支援を要望(8月26日) 全国老施協

全国老人福祉施設協議会は「地域医療介護総合確保基金」の28年度予算確保に関して広域型や多床室の特養への助成拡大などを求める要望書を塩崎厚労相に提出した。

■健康寿命 男女ともトップ(8月27日) 米国大学チーム

米ワシントン大学研究チームの調査によると、日本人の健康寿命は女性が75.56歳、男性71.11歳で、ともに世界188カ国中1位だった。平均寿命との差は女性11.05歳、男性9.10歳。

■「負担感がある」が多数(8月28日) 社保制度改革意識調査

厚労省は25年度社会保障制度改革に対する意識調査等の結果を公表した。充実を求める分野は「老後の所得保障(年金)64.5%、「高齢者医療・介護」51.7%、「医療保険・医療供給体制など」40.6%の順。負担水準については「生活にあまり影響しないが負担感がある」が50.5%でトップ。「生活が苦しくなるほど重い」39.1%などの順だった。

■交付金依存体質の改善を求める(8月31日) 厚労省検討会

第7回介護労働安定センターの組織及び運営に関する検討会が開かれ、都道府県のセンターが依然として交付金に依存して運営されていることを指摘し、改善を求めた。同センターによると、26年度の収入(決算ベース)の68.1%を交付金が占めた。

第7回介護労働安定センターの組織及び運営に関する検討会が開かれ、都道府県のセンターが依然として交付金に依存して運営されていることを指摘し、改善を求めた。同センターによると、26年度の収入(決算ベース)の68.1%を交付金が占めた。

◎ストレスチェック制度の義務化対策 どうする?



【今月の相談内容】

12月よりストレスチェック制度が義務づけられるそうだが、施設として、なにをどう対策すればよいでしょうか。

【解説・アドバイス】

昨年、労働安全衛生法が改正され、今年12月よりストレスチェック制度が施行されることとなりました。労働者50人以上の事業場については当分の間、努力義務とされています。

【年内にやっておきたいこと】

実際のストレスチェックの実施は医師や保健師等が行いますが、法人としては、どのように実施していくのか、基本方針を明確にしておく必要があります。

【結果の記録・保存・報告】

法人が、職員の同意を得て提供を受けたストレスチェックの結果を記録し、5年間保存しなければなりません。

【結果の記録・保存・報告】

またストレスチェック実施後、1年以内ごとに1回、所轄労働基準監督署へ心理的負担の程度を把握するための検査結果等報告書を提出する必要があります。

ストレスチェック制度は12月より施行され、実際には今年12月1日から来年11月30日までの間に実施する必要があります。そのため、まずは実施体制など、基本方針を決めておきましょう。(監事・社会保険労務士 栗田淳二)

ストレスチェック制度とは

ストレスチェック制度とは、職員に對して、医師・保健師等により心理的負担の程度を把握するための検査を行うものです。

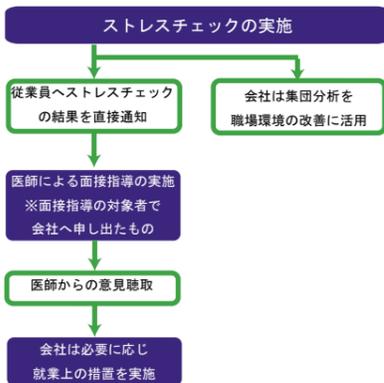
次の①②の全ての要件を満たす者が対象となります。例えばパートタイマーであっても、週30時間以上の勤務で1年以上雇用されている場合はストレスチェックを受けさせる必要があります。

①期間の定めのない労働契約により使用される者(契約期間が1年以上の者並びに契約更新により1年以上使用される者)が予定されている者及び1年以上引き続き使用されている者を含む。であること。

②週労働時間数が、当該事業場において同種の業務に従事する通常の労働者の1週間の所定労働時間の4分の3以上であること。

結果は法人ではなく職員に通知。ストレスチェックの結果は法人ではなく、直接職員へ通知されます。法人が結果を把握するために職員との同意が必要とされていますが、この同意は結果を職員個人に通知した後に、書面または電子メール等の記録が残る形で取ることになります。なお、「結果について、集団ご

ストレスチェック制度の流れ



とに集計・分析すること(集計・分析が10人を下回る場合は同意が必要)が可能であり、それを職場環境の改善に繋げていくことが望まれます。次にストレスチェックを受けて心理的負担が高いという結果が出たら、次のような対応を行います。合理的な負担の程度が高く、その検査を行った医師等が面接指導を受ける必要があると認められた者は、面接指導の対象となります。そして、その者が実際に面接指導を申し出た場合は、法人は医師による面接指導を実施し、その医師から意見を聴取した上で、必要に応じて就業上の措置をとることとなります。(監事・社会保険労務士 栗田淳二)

一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

第9回 全国研修大会 in 宮城・仙台 2015

～医療と介護を連携する統合力～

講演予定

- 厚生労働省 老健局長 三浦公詞氏 (24日火曜日 13:20～)
- 東京大学名誉教授 前社会保障審議会会長 大森彌氏 (24日火曜日 14:50～)
- ジネスト・マレスコッチ研究所 日本支部代表 独立行政法人国立病院機構 東京医療センター 総合内科医長 本田美和子氏 (25日水曜日 9:10～)

平成27年11月24日(火)～11月25日(水)

会場：江陽ランドホテル / 大会長：佐々木亀一郎(社会福祉法人元気村)

お問い合わせ 226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 特別養護老人ホーム「しょうじゅの里三保」内 TEL: 045-921-0462 FAX: 045-921-0472

2015年8月17日より申し込み開始

お申し込み専用フォーム <https://www.genkimuragroup.jp/suishinky/>

後援 厚生労働省 宮城県(申請中) 仙台市(申請中) 全国老人保健施設協会 宮城県老人保健施設連絡協議会 宮城県老人福祉施設協議会 宮城県社会福祉協議会 宮城県看護協会 仙台市社会福祉協議会 全国ノーフット施設協議会 関東福祉専門学校